

貸借対照表

2023年 11月度

社名：株式会社三和フェルト
(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
I 流動資産			I 流動負債		
現金	271,479	140,998	買掛金	5,772,141	6,912,378
普通預金	359,190,760	548,886,070	リース債務(流動)	273,337	4,360,039
定期預金 (3ヶ月超)	0	0	未払法人税等	3,818,900	27,138,000
その他預金	0	0	未払消費税等	2,897,000	0
受取手形	0	0	未払金	13,456,132	12,817,080
売掛金	129,382,234	86,695,389	未払費用	3,109,787	3,452,994
電子記録債権	0	0	預り金	517,424	370,995
商品及び製品	3,909,728	9,450,792	賞与引当金	33,400,439	24,596,765
原材料及び貯蔵品	6,880,554	6,545,538	その他の流動負債	0	0
仕掛品	7,346,401	8,217,832	流動負債合計	63,245,160	79,648,251
未収入金	3,843,433	6,681,590			
前払費用	635,423	821,337			
その他の流動資産	0	0			
流動資産合計	511,460,012	667,439,546			
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金	17,927,621	18,778,045
建物	190,468,633	190,468,633	リース債務(固定)	0	273,337
構築物	8,398,340	8,398,340	その他固定負債	0	0
機械及び装置	37,349,772	37,349,772	固定負債合計	18,927,621	19,051,382
工具・器具・備品	13,317,000	12,350,000	負債合計	82,172,781	98,699,633
土地	72,773,796	72,773,796			
有形リース資産	25,296,000	25,296,000			
有形固定資産減価償却累計額	△ 185,085,239	△ 176,901,499			
有形固定資産合計	162,518,302	169,735,042			
2 無形固定資産					
電話加入権	149,968	181,968			
無形リース資産	185,790	3,381,870			
無形固定資産合計	335,758	3,563,838			
3 投資その他の資産					
出資金	20,000	20,000	(純資産の部)		
関係会社出資金	192,917,627	120,002,627	I 株主資本		
その他の投資等	33,170,925	45,979,748	資本金	16,000,000	16,000,000
繰延税金資産 (固定)	0	0	利益剰余金	802,625,425	892,476,616
長期前払費用	375,582	435,448	(当期純利益)	88,148,809	178,009,122
投資その他の資産合計	226,484,134	166,437,823	株主資本合計	818,625,425	908,476,616
固定資産合計	389,338,194	339,736,703	純資産合計	818,625,425	908,476,616
資産合計	900,798,206	1,007,176,249	負債純資産合計	900,798,206	1,007,176,249

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法による原価法

(収益性の低下による薄価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 ……従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

(4) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 当期純利益金額 88,148,809 円